

地域の「働ける居場所」で 社会参加への第一歩を踏み出す

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した一般社団法人あいち福祉振興会の取り組みを紹介します。

地域に根ざした 障害福祉・地域福祉サービスを展開

愛知県名古屋市の一般社団法人あいち福祉振興会は、「関わるすべての人に幸せな未来をつくる」という法人理念のもと、地域に根ざした障害福祉サービスと地域福祉サービスを実践している。

同法人を設立した代表理事の中島将登氏は、国会議員の秘書を務めていたときに、心に傷を負った社員への対応について企業から相談を受けたことをきっかけに、平成25年に障害者の就労支援を行う支援団体を設立した。

現在は、名古屋市、半田市、知多郡、海部郡、あま市、清須市において、障害福祉サ-

ビスでは就労移行・就労定着支援事業所、就労継続支援A型・B型事業所、相談支援事業所を運営し、地域福祉サービスでは、行政からの委託を受け、生活困窮者自立支援法に基づき、就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業を実施している。

さらに、令和7年度には半田市と幸田町から地域居住支援事業を受託し、住まいの確保に配慮を要する人たちへのサポートに取り組んでいる。

同法人は、令和5年度のWAM助成を活用し、「働ける居場所」で社会参加や就労、そして地域づくりを促進する事業を実施した。

同事業は、ひきこもりや生活困窮、無業の若者、障害者、高齢者など、社会参加や就労が困難な人たちを対象に「働ける居場所」を提供し、活動を通して社会参加や就労への意欲を高めることを目的に、①居場所内活動、②居場所外活動、③相談支援機関との連携を行った。

事業を実施した経緯について、中島代表理事は次のように説明する。

「当法人は、就労準備支援事業の一環として、相談支援と有償の軽作業を組み合わせた

WAMから ひと言

関わるすべての人に幸せな未来をつくるという理念のもとで、支援対象者の年齢や抱えている課題を問わず支援事業を実施されました。団体の強みである資源リサイクル事業を活用して、就労や社会参加に困っている方を対象に「働ける居場所」を提供することで、彼らの社会参加と就労支援に貢献されました。また、事業に携わるスタッフの専門性が高く、数多くの他団体等とも連携して事業を行っている点や、当該地域におけるニーズの高さから、申請時に設定された利用者数の目標を大幅に上回った点についても評価しています。

県内2カ所で「働ける居場所」を運営

活動を実施するなかで、利用者が働くことを通じて自信を取り戻すなど期待以上の効果をあげてきました。その一方で、生活困窮者自立支援法に基づく事業のため、支援対象が限定されたり、事業の活動枠（定員6人、週3日・2時間）だけでは新たな受け入れが難しいことから、独自に「働ける居場所」として運営を開始し、社会参加や就労が困難なすべての人たちを対象に、社会参加や就労のきっかけを提供することに取り組みました。

なお、同法人は令和4年度のWAM助成でも同様の事業を実施しており、令和5年度事業では事業を拡大するとともに、地域づくりを促進しながら関係機関との連携強化を図り、既存の制度やサービスを補完する事業として将来的な制度化を目指した。

「働ける居場所」は、社会参加や就労が困難なすべての人たちに居心地のよい環境を提



供し、居場所に通うことを習慣化し、生活リズムを整えながら人との交流に慣れてもらうことを目的とした。令和4年度に開設した知多地域（半田市）に加え、令和5年度事業では新たに海部地域（海部郡蟹江町）にも開設し、県内2カ所で実施した。

開所時間は、平日の10～15時で、令和5年度は年間250回開催し、知多地域では延べ3682人（実人数60人）、海部地域では延べ502人（実人数8人）が参加した。

利用者の状況について、就労準備支援事業責任者の小貝祐也氏は次のように説明する。

「利用者は、ひきこもり状態の方が多く、

年齢は10～70代までの利用があります。利用に至る経路としては、知多地域では行政や地域若者サポートステーションなどから紹介を受け、20～30代と比較的若い年齢層が多いのに対し、海部地域では地域包括支援センターを通じて独居高齢者を紹介されるケースが多く、地域によって特色があります」。

有償作業の提供により 就労意欲を高める

居場所内活動では、季節のイベントやレクリエーションのほか、臨床心理士を講師に招

いたコミュニケーション力や対人スキルを身につけるプログラムや、利用者に栄養バランスのとれた食事をしてもらうため、管理栄養士による調理実習や栄養教室を定期的に開催した。

さらに、希望者には有償作業としてCDや携帯電話の解体・分別作業、災害時に使用する携帯トイレの梱包など、企業と契約した軽作業を提供し、利用者には1時間200円の報酬を支払うことにより、就労意欲を高めるとともに、経済的なサポートを行った。

「有償作業で行う解体作業は納期がないため、周りに気を使わず、自分のペースで作業



半田市に開設した働ける居場所「安昌堂」。利用者は自分のペースで自由に過ごしたり、さまざまな活動や作業に参加することができる

令和5年度事業

一般社団法人 あいち福祉振興会

「働ける居場所」で社会参加や就労、そして地域づくりを促進する事業



WAM 助成
e-ライブラリー

事業概要

助成額

699万6千円

【事業概要】

ひきこもりや生活困窮、無業の若者、障害者、高齢者など、社会参加や就労が困難な人たちに「働ける居場所」を提供し、活動を通して社会参加や就労への意欲を高めるとともに、地域づくりを促進する事業



【実施内容】

- ◆居場所内活動
居場所に通うことを習慣化して、生活リズムを整えながら人との交流に慣れてもらうとともに、有償作業を提供して経済的なサポートを行う
- ◆居場所外活動
自宅から居場所、居場所から地域に出かける機会をつくり、社会参加へのハードルを下げる



- ◆相談支援機関との連携
地域の相談支援機関との連携を強化することにより、事業の質を高め、支援スタッフのスキル向上を図る

【成果】

- ◆県内2カ所で実施した「働ける居場所」の利用実績は、知多地域では延べ3682人（実人数60人）、海部地域では延べ502人（実人数8人）が参加した
利用者は、活動を通してコミュニケーション力や対人スキルを身につけ、社会参加や就労への意欲を高めることにつながった。また、希望者には有償作業を提供することで、経済的な不安がなく継続的に通うことが可能となった
- ◆居場所外活動としては、医療機関や資格試験への同行支援のほか、就労体験やボランティア活動、社会見学などの機会を提供した
海部地域では、地域包括支援センターとの協働でこども食堂を運営し、利用者が支援活動に携わった
- ◆相談支援機関との連携では、半田市（生活支援課、地域福祉課）や地域若者サポートステーション、社会福祉協議会と利用者の状況や支援方針等の情報共有を行い、役割分担をしながら双方で支援を行う体制を構築した



ができるメリットがあります。居場所での活動は、来所時に利用者自身に過ごし方を選んでもらうかたちになります。利用者の9割以上が有償作業に参加しています。このように仕事を確保して報酬を支払う活動は行政では難しく、民間だからこそできる強みとだと思いますし、報酬を目的に参加したことをきっかけに、継続的に通うことにつながった利用者も多くいます（中島代表理事）。

また、利用者に対しては、必要に応じて居場所への送迎支援を行うことで活動に参加しやすくするサポートを行い、休みが続く利用者には自宅を訪問して状態を確認しているという。

利用者への相談対応について、相談業務担当の菅沼美樹氏は次のように説明する。

「居場所では、いつでも利用者から相談を受けられる体制をつくっていますが、最初は深いところは聞かず、活動のなかで気になることがあった場合こちらから声がけし、必要に応じて面談を行い、ご本人の状態や意向を確認しています。活動を通じた利用者の変化



有償作業としてCDなどの解体・分別作業に取り組む利用者



居場所外活動では、スポーツや就労体験、ボランティア活動、社会見学などを実施

としては、10代からひきこもり状態であった女性利用者は、最初は常に手が震え、人目をあわせることができませんでした。居場所が多様な人たちと関わるなかで、自分と同じ境遇や生きづらさを抱える人がいることを知り、少しずつありのままの自分を出せるように変化していきました。その利用者には、次のステップに進めるよう居場所で作業見守りのアルバイトをしてもらい、自信をもってもらうことにつながりました。活動を通じて就業意欲が高まり、就職に結びついた利用者もいました」。

さまざま 地域交流の機会を提供

居場所外活動では、居場所から地域に出かける機会をつくることで社会参加へのハードルを下げることを目指し、医療機関への受診同行や運転免許など資格試験の送迎支援のほか、軽作業や農作業などの就労体験やボランティア活動、社会見学、スポーツデイなどを実施した。

令和5年度事業では、地域交流の機会を増やし、地域の清掃活動や高齢者サロンに向いての交流活動、商業施設での菓子の販売などを行った。海部地域では地域包括支援センターとの協働でも

食堂を定期的に開催し、利用者は地域住民とふれあいながら支援活動に携わったという。

相談支援機関との連携を強化

「相談支援機関との連携」としては、相談支援機関との連携を深めることで事業の質を高め、スタッフのスキル向上を図るとともに、助成事業終了後の事業継続に活かせるネットワークづくりに取り組んだ。

具体的な連携として、利用者を紹介する半田市（生活支援課、地域福祉課）や、社会福祉協議会、地域若者サポートステーションなどと、利用者の状況や支援方針等の情報共有を行い、今後の方向性について検討する機会をつくった。

「例えば、サポステは就労に向けた多様な支援を行っています。当事者のなかには就職活動を行う段階に至らない状況の人も少なくありません。そのような人を紹介してもらい、『働ける居場所』の活動を通じて就職活動に臨める段階までサポートを行い、サポステにお戻しするかたちの役割分担をしています。サポステ以外の就労支援機関、相談支援機関、医療機関、行政等とも、お互いにリファールすることで支援の滞らない連携ができています」（小貝氏）。

支援対象や属性を問わない 居場所の必要性を周知

WAM助成の成果としては、「働ける居場所



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

「継続して実施したことで『働ける居場所』が地域に浸透し、支援対象や属性を問わない居場所として多様な人たちに継続的に利用してもらうことにより、社会参加への一歩を踏み出すことにつながりました。このような環境やサポートを求めている人たちが地域にたくさんいることを行政や関係機関に周知できたことも大きな成果となりました」（中島代表理事）。

一方、課題としては、これまで「働ける居場所」は仕事の提供を行うという特徴から成人の利用者が中心であったが、不登校や障害をもつこどもの受け入れに関する問い合わせが多く寄せられており、一緒に過ごせる環境づくりを進めていきたいとしている。

また、利用者のなかには居場所に毎日通えるようになった現状に満足してしまう人が増えるようになった現状に満足してしまう人が増える



海部地域（蟹江町）では、地域包括支援センターと協働でこども食堂を定期的で開催し、利用者が支援活動に携わった



左から菅沼美樹氏、田窪英樹氏、小貝祐也氏

居場所の活動を通して 孤独・孤立を防止



一般社団法人あいち福祉振興会
代表理事 中島 将登氏

WAM助成では、「働ける居場所」の活動を通して多様な課題を抱える人たちの社会参加や就労の意欲を高めるとともに、相談支援機関との連携を強化することができました。地域にはさまざまな理由で孤独・孤立に陥る人たちがいますので、今後も居場所や仕事を通じて多様な人たちがつながれる環境を提供していきたいと思

そのためにも、さらに多くの地域の人たちと関わり、必要なニーズを把握しながら、支援につなげられる組織体制をつくる必要があると考えています。

「令和6年度事業では、継続的に参加できるようなった利用者、次のステップを意識してもらった有償作業を2つのグループに分け、作業内容や関わり方、求める内容をグループによって変えることに取り組んでいます。また、『居場所のプラットフォーム』をつくることを目指し、半田市が主催する認知症カフェや、外国籍のこどもの学習支援を行う支援団体等に『働ける居場所』のスペースを貸し出すことにより、多様な人たちが集い、交流が進んでいきます」（中島代表理事）。

◆団体概要

〒456-0034 愛知県名古屋市熱田区伝馬1-2-6
TEL: 052-684-5888
FAX: 052-684-5889
URL: <https://aifuku.or.jp/>
設立: 平成25年3月
代表理事: 中島 将登



社会福祉振興助成事業に
関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくお祈いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。